

厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）  
「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」  
～事業場および事業場外資源での推進事例を把握するための現地調査～  
富士通コミュニケーションサービス株式会社 松山サポートセンターの事例

分担研究報告書(令和4年度)

分担研究者 吉野 浩一 東京歯科大学

研究要旨：

事業場における労働者の健康保持増進のための指針（以下 THP 指針）が 30 年ぶりに見直され、歯科口腔保健についての取り組みが明確化された。2021 年に報告された「職場における心とからだの健康づくりのための手引き」では、THP 指針に沿った事業場の取り組み事例として 7 つのケースが挙げられている。その一つに「定期的な歯科健診を通じた歯と口の健康づくり」という職域における口腔を通しての健康保持増進についての取り組みが紹介されている。しかし、そのような取り組みを行っている事業場は未だに少ないと考える。本研究では、職域での歯科口腔保健を推進するための事例集策定のため、事業場において労働者の健康保持増進がどのようにおこなわれているのか、という現状や基礎資料の収集を目的に実施している事業場にヒアリングを行った。

今回、愛媛県松山市にある富士通コミュニケーションサービス株式会社、松山サポートセンター（本社：神奈川県横浜市）にヒアリングを行った。当社は以前から身体面、精神面のケア、健康増進と同様に歯科口腔保健も社員の健康増進に重要な項目であると考えていた。しかし、思うように地域の歯科と連携を取れずにいた。そこで学会（日本産業衛生学会全国協議会）をきっかけに、産業歯科保健に熱心な歯科医師と連携を図り、社員にアプローチを進めた。社員に歯と口の健康に関する質問紙調査を実施後、2018 年度から歯科セミナーを実施している。事業場外資源を上手に活用している事例である。

A. 研究目的

THP 指針が 30 年ぶりに見直され、歯科口腔保健についての取り組みが明確化された<sup>1)</sup>。2021 年に報告された「職場における心とからだの健康づくりのための手引き」では、THP 指針に沿った事業場の取り組み事例として 7 つの事例が挙げられている<sup>2)</sup>。その 1 つに「定期的な歯科健診を通じた歯と口の健康づくり」という職場におけ

る口腔を通しての健康保持増進についての取組が紹介されているが、そのような取り組みを行っている事業場は未だ少ないのが現状と考える。本研究では、職域での歯科口腔保健を推進するための事例集策定のため、事業場において労働者の健康保持増進がどのように行われているのかという現状や基礎資料を収集することを目的に研究を行った。

## B. 研究方法

### 1. 研究対象企業の選定方針

#### <選定基準>

2018~2020 年度までの 3 年の間、歯科口腔保健に関する指導を含め事業場での歯科口腔保健に関するサービスを継続的に行っており、今後 THP 指針に基づく事業の実施予定のある事業場、またはこれと同等もしくはそれ以上と認められる対応がなされている場合をヒアリング調査の実施対象となる事業場とした。

#### <情報収集方法>

選定基準を満たした企業を対象に、事業場での歯科口腔保健サービスを進めるための事例集策定のための「ヒアリング事前アンケート」という質問紙調査を実施した。質問項目は、事業場の基本情報(事業場の所在地、業種、従業員数等)、歯科口腔保健事業に取り組むことになった背景や課題、取り組みについての方針の表明、体制構築の方法、取り組みの実施計画、取り組みの具体的な内容、取り組みの効果等の 14 項目とした。その後、回答を得た質問紙をもとに一部の事業場でヒアリングを行うこととし、今回愛媛県松山市にある富士通コミュニケーションサービス株式会社(CSL)松山サポートセンターを対象に実施した。

ヒアリングは、令和 5 年 1 月 19 日(木)14:00~16:00 に CSL に隣接するビルの会議室で行った。ヒアリングの実施者は、研究班の構成メンバー4 名とし、このうち、主担当者を分担研究者から選定し、ヒアリング内容のとりまとめを行うこととした。ヒアリングについての詳細は表 1 に示す。

#### <倫理面への配慮>

本研究は東京歯科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 1130)。

## C. 研究結果

### 1. ヒアリング対象事業場の基本情報(表 2)

事業場の所在: 愛媛県松山市(本社: 神奈川県横浜市)

業種: サービス業(主な業務: 「コンタクトセンター」および「IT サポート」のアウトソーシングサービス)

平均年齢: 40.7 歳

従業員数: 約 300 名

事業場内の産業保健スタッフ: 産業医 1 名、産業看護職(常勤) 1 名、専任衛生担当者 1 名、専任スタッフ 1 名、

活用している事業場外資源: うぐるす歯科医院スタッフ

### 2. 取り組みのきっかけ

以前から身体面、精神面のケア、健康増進同様に口腔歯科保健も社員の健康増進には重要な項目であると考えていた。しかし、思うように地域の歯科と連携を取れずにいた。そこで学会(日本産業衛生学会全国協議会)をきっかけに、産業歯科保健に熱心な歯科医師と連携を取り、社員にアプローチを進めた。

### 3. 取り組みについての方針

2019 年に「CSL 健康経営宣言」を発表。

「社員はもちろん、社員を支えるご家族、そしてともに働く関係者の皆さまが、心身ともに健康でいきいきと働くことができる、そんな職場づくりを通じて、一人一人が生

きがいをもち、個人としても組織としても成長していくことのできる、笑顔あふれる企業を目指します。」

・CSL 健康経営の重点施策の中に、「歯と口の健康」も入っており、重要な項目と認識している。

#### 4. 事業場外資源の活用

うぐるす歯科医院の沼田和治先生およびそのスタッフの皆様

#### 5. 取組の実施計画

目的： 社員が自身の「歯と口の健康」に関心を持ち、セルフケア行動ができる。

スケジュール： 年1回セミナーなどのアプローチを実施。(2022年度は、動画配信によって時期を問わずアプローチ)

実施目標： セミナー受講による意識の向上・行動の変化

#### 6. 実績

2018年度： 歯と口の健康に関する質問紙調査(松山地区)を実施、

歯科セミナー「教えて！歯医者さん～デンタルフロス編～(社員対象。講義と実技)を開催(写真1)。

2019年度： 歯科セミナー「教えて！歯医者さん～お口と呼吸編～(社員と家族対象)を開催(写真2)。

2020年度： 感染症流行の影響で実施できず。

2021年度： オンライン歯科セミナー「教えて！歯医者さん～クリスマス編～(社員と家族対象)を開催(写真3)。

2022年度： オンライン歯科セミナー「教えて！歯医者さん おうち時間でできるお口とからだの健康づくり」を全社向けオンライン(社員・家族向け)で実施、参加賞

としてフロスの配布と、フロス使用方法の動画およびセミナーで実施した唾液分泌促進マッサージ動画を配信(動画：2分程度)した(写真4)。

#### 7. 取り組みの効果

継続的なアプローチや開催方法の工夫により、参加者が年々増加。より多くの社員・家族へアプローチを行うことができた。

(2018年度：38名、2021年度：77名、2022年度 参加者103名)

#### 8. 効果検証

2022年度セミナー1か月後、フロスの使用状況について調査した。

アンケート回答者27名のうち、81%がフロスを使用、1か月のフロス使用で口腔内や生活習慣に変化のあったと回答した社員は42%であった。

#### 9. 取り組みを成功させるためのポイント

・社員の傾向を把握、歯科医師との共有し、「CSL社員に合った」アプローチを行うこと。

・社員だけでなく家族もターゲットにすることで、参加のハードルを下げ、結果社員自身の健康意識を高めるきっかけになったこと。

・時代に即したアプローチ法にした(対面→オンライン→オンデマンド)こと。

#### 10. 苦勞した点

多くの社員が参加できるような仕掛けづくり： 会社の特性上、就業時間内の実施が困難で開催が就業時間外となり、日時・時間帯によっては参加したくてもできない社員

が発生すること

#### 11. 他の事業場へのアドバイス

・社員の健康増進のためには、事業内資源はもちろん、事業外支援をフルに活用し連携すること。

・アプローチに携わる者（歯科医師、事業者、産業保健スタッフ）が同じベクトルで（ベクトルをすり合わせ）アプローチを行うこと。

・はじめから大きなものに取り組むのではなく、現在持っている資源・環境（スタッフの人員数、予算、参加社員の負担度）で何ができるかを考えること。

・大きなものでなくても「継続的」に関わること。

・どのような切り口でアプローチすれば、社員の心に響くか、あくまで「社員」が中心に考えること。

#### 12. 費用と内訳

（実費負担）セミナー代+材料費

#### D. 考察

歯科医師会では、産業保健にも力を入れており、啓蒙活動を行ってきている。しかし、これまでは「有害な業務に係る歯科健康診断」が主な目的であった<sup>3)</sup>。近年「8020達成型社会の産業歯科保健」や「職場での歯科口腔保健」に力をいれてきている。しかし、地域の歯科医師会に、産業保健の担当者はいらぬものの、時間やマンパワー等の課題から、事業場の要望に応えられないケースが多い。また、民間の歯科健診業者は多数あるが、導入に踏み切るには費用や時間の課題から容易ではないと考えられる。

当企業においては、産業保健に対して熱心なスタッフと産業歯科に協力的な歯科医師の連携が上手に行っており、事業場外資源を上手に活用している良い事例であると考える。

#### E. 結論

今回、愛媛県松山市のサービス業の事業場を対象にヒアリングを行った。当企業は、身体面、精神面のケア、健康増進と同様に歯科口腔保健も社員の健康増進に重要な項目であると考えていた。しかし、思うように地域の歯科と連携を取れずにいた。その時に学会（日本産業衛生学会全国協議会）をきっかけに、産業歯科保健に熱心な歯科医師と連携を図り、歯科口腔保健を進めることができていた。事業場外資源を上手に活用した好事例である。

#### F. 健康危険情報

特に無し

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

無し

##### 2. 学会発表

無し

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

##### 1. 特許取得

無し

##### 2. 実用新案登録

無し

##### 3. その他

無し

文献	おける労働者の健康保持増進のための指針～
1) 厚生労働省. 事業場における労働者の健康保持増進のための指針. <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000748/360.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000748/360.pdf</a> (2023年3月13日アクセス)	<a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000747/964.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000747/964.pdf</a> (2023年3月13日アクセス)
2) 厚生労働省. 職場における心とからだの健康づくりのための手引き～事業場に	3) 日本歯科医師会ホームページ: 産業保健 <a href="https://www.jda.or.jp/occupational_health/">https://www.jda.or.jp/occupational_health/</a> (2023年3月13日アクセス)

表1. 富士通コミュニケーションサービス株式会社 ヒアリング日程および参加者

日時: 2023年1月19日(木)14:00～16:00

場所: 富士通コミュニケーションサービス株式会社 松山サポートセンター 隣接ビル会議室

富士通コミュニケーションサービス株式会社 松山サポートセンター:

矢田妃透美	コーポレート本部	健康支援推進センター長
富永 沙絵子	コーポレート本部	健康支援推進センター 保健師
中田 あゆみ	コーポレート本部	健康支援推進センター
井手 隆貴	コーポレート本部	健康支援推進センター

うぐるす歯科医院

沼田 和治

うぐるす歯科医院院長 歯科医師

本研究班参加者:

上條 英之

東京歯科大学歯科社会保障学教授

木下 隆二

木下歯科医院

吉野 浩一

東京歯科大学衛生学講座客員准教授

石塚 洋一

東京歯科大学衛生学講座准教授

表2 ヒアリング対象企業の基本情報

事業場の所在	愛媛県松山市(本社:神奈川県 横浜市)
業種	サービス業
平均年齢	40.7歳
従業員数	約300名
事業場内の産業保健スタッフ	産業医1名 保健師1名 専任衛生担当者1名 専任スタッフ1名
活用している事業場外資源	うぐるす歯科医院

写真1. 2018年度歯科セミナー「教えて！歯医者さん～デンタルフロス編～」



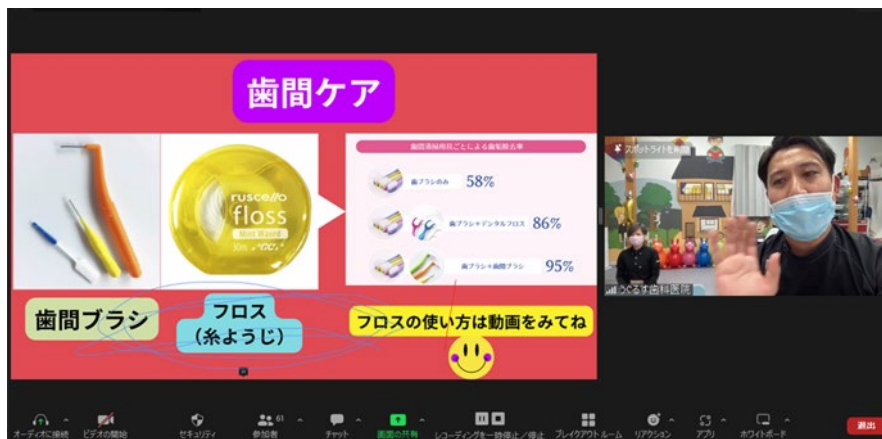
写真2. 2019年度歯科セミナー 「教えて！歯医者さん ～呼吸とお口の健康編～」



写真3. 2021年度歯科セミナー「教えて！歯医者さん～クリスマス編～」



写真4. 2022年度歯科セミナー「教えて！歯医者さん ～おうち時間でできるお口とからだの健康づくり～」



厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）